



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月19日

上場会社名 株式会社正興電機製作所

上場取引所 福

コード番号 6653

URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長

(氏名) 田中 勉

(TEL) 092-473-8831

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月14日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,537	1.1	267	84.5	377	53.6	340	—
24年12月期	16,358	△13.5	145	△68.4	245	△46.9	19	△95.3

(注) 包括利益 25年12月期 514百万円(—%) 24年12月期 36百万円(△89.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	28.80	—	6.7	2.5	1.6
24年12月期	1.66	—	0.4	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 平成25年12月期の当期純利益及び包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	14,756	5,308	36.0	448.70
24年12月期	15,987	4,883	30.5	412.72

(参考) 自己資本 25年12月期 5,308百万円 24年12月期 4,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	489	△334	△227	1,323
24年12月期	△205	△828	769	1,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	2.50	7.50	88	451.8	1.8
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	118	34.7	2.3
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,020	△6.2	80	△10.6	50	△70.9	30	△81.1	2.54
通 期	17,300	4.6	500	86.9	450	19.3	350	2.7	29.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	11,953,695株	24年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	25年12月期	121,951株	24年12月期	121,530株
③ 期中平均株式数	25年12月期	11,831,975株	24年12月期	11,832,263株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,752	△3.1	123	18.3	321	15.4	197	—
24年12月期	13,159	△10.4	103	△65.1	278	△30.0	△248	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	16.66		—					
24年12月期	△20.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	13,569		5,293		39.0		447.38	
24年12月期	14,945		4,954		33.2		418.74	

(参考) 自己資本 25年12月期 5,293百万円 24年12月期 4,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策により株高や円安が進展するとともに輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気が回復する兆しが見られました。一方で円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、平成26年4月の消費税増税等による個人消費低迷の懸念と、中国をはじめ新興国経済の減速など世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2014）の基本方針である『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』のもと、厳しい外部環境にも耐えうる経営基盤の構築を加速させるため3つの戦略（①事業戦略の推進 ②コスト構造改革 ③組織構造改革）を柱とした三位一体の構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、電力部門においては設備投資抑制の影響などで減少いたしましたが、環境エネルギー部門の公共関係が堅調に推移し、受注高は16,276百万円（前期比 3.2%増）、売上高は16,537百万円（同 1.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は267百万円（前期比 84.5%増）、経常利益は377百万円（同 53.6%増）、当期純利益は340百万円（前期 当期純利益19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(電力部門)

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりましたが、設備投資の抑制によるメンテナンスや設備更新関係が減少し、受注高は3,429百万円（前期比 23.5%減）、売上高は4,523百万円（同 20.6%減）となりました。

(環境エネルギー部門)

公共関連において水処理システムや道路設備などが堅調に推移し、受注高は9,572百万円（前期比 20.8%増）、売上高は8,733百万円（同 15.6%増）となりました。

(情報部門)

港湾関連システム向けのサービス分野は堅調に推移いたしましたが、金融及びエネルギー関連向けの受託開発分野が減少し、受注高は977百万円（前期比 21.1%減）、売上高は998百万円（同 15.9%減）となりました。

(その他)

サービス部門において環境・省エネ設備関連の取込みなどにより、受注高は2,297百万円（前期比 7.7%増）、売上高は2,282百万円（同 18.6%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、売上高17,300百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ36百万円減少の1,323百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、489百万円（前連結会計年度は205百万円の減少）となりました。これは、仕入債務の減少1,289百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少1,049百万円及び棚卸資産の減少420百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、334百万円（前連結会計年度は828百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産267百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、227百万円（前連結会計年度は769百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済71百万円及び配当金の支払い88百万円があったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びCS（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にせる企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

- | | | |
|----------------|-----------------------|--|
| 1. コア事業の強化 | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する | : I nformation × C ontrol > |
| 2. CS経営革新 | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer > |
| 3. 楽しく果敢な社風 | <自己実現を追求する | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する | : I ncrease of C ash flow > |

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期3ヵ年経営計画の基本方針である『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』に基づき以下の5つの重点課題に取り組んでおります。

①事業戦略

利益拡大の基盤づくりとして、正興グループのコア技術を活かした社会インフラ事業の拡大と主力事業の新市場展開、また次世代に向けた将来事業の育成を進めてまいります。

②コア技術戦略

正興グループの主力事業を支えるコア技術の強化と次世代の社会インフラ事業の競争力を高める新コア技術の開発と育成を進めてまいります。

③グループ経営基盤戦略

グループの総合力を発揮できる経営基盤の構築と人材の活用並びに業務の統合・効率化によるコスト構造の改善を進めてまいります。

④人材マネジメント戦略

人材開発システムの構築による将来を担うコア人材の育成と、OJT教育の推進による人材の早期育成、並びに技術の伝承を進めてまいります。

⑤CSR経営の推進

事業を通しての社会貢献、内部統制システムや環境問題への取り組み、また地域社会への貢献を積極的に推進してまいります。

2014年度につきましては、『グループ総合力を発揮できる経営基盤づくり』の実現に向け、2013年度に引き続き3つの戦略（①事業戦略の推進 ②コスト構造改革 ③組織構造改革）を柱とした三位一体の構造改革に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426	1,389
受取手形及び売掛金	7,548	6,553
有価証券	64	70
商品及び製品	159	153
仕掛品	1,446	1,102
原材料	290	246
繰延税金資産	84	85
その他	150	149
貸倒引当金	△30	△21
流動資産合計	11,141	9,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,229	6,269
減価償却累計額	△3,674	△3,814
建物及び構築物(純額)	2,555	2,455
機械装置及び運搬具	1,334	1,354
減価償却累計額	△1,207	△1,248
機械装置及び運搬具(純額)	127	105
工具、器具及び備品	1,394	1,428
減価償却累計額	△1,213	△1,303
工具、器具及び備品(純額)	181	125
土地	503	503
リース資産	139	151
減価償却累計額	△70	△97
リース資産(純額)	69	54
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	3,442	3,244
無形固定資産		
投資その他の資産	119	164
投資有価証券	1,207	1,539
その他	82	77
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	1,284	1,615
固定資産合計	4,846	5,024
資産合計	15,987	14,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	3,022
短期借入金	3,009	3,053
未払法人税等	37	50
工事損失引当金	12	4
その他	1,332	938
流動負債合計	8,682	7,069
固定負債		
長期借入金	428	356
繰延税金負債	48	133
退職給付引当金	1,747	1,758
その他	197	129
固定負債合計	2,422	2,377
負債合計	11,104	9,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,035	1,287
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,946	5,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47	196
為替換算調整勘定	△15	△86
その他の包括利益累計額合計	△63	110
純資産合計	4,883	5,308
負債純資産合計	15,987	14,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,358	16,537
売上原価	13,559	13,741
売上総利益	2,798	2,795
販売費及び一般管理費	2,653	2,528
営業利益	145	267
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	21	23
受取賃貸料	12	9
為替差益	50	114
貸倒引当金戻入額	36	12
その他	49	18
営業外収益合計	172	179
営業外費用		
支払利息	34	36
支払保証料	7	15
その他	29	17
営業外費用合計	71	69
経常利益	245	377
特別損失		
投資有価証券評価損	24	-
固定資産廃棄損	27	-
製品補償費	128	-
特別損失合計	180	-
税金等調整前当期純利益	64	377
法人税、住民税及び事業税	27	40
法人税等調整額	17	△4
法人税等合計	45	36
少数株主損益調整前当期純利益	19	340
当期純利益	19	340

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	243
為替換算調整勘定	△21	△70
その他の包括利益合計	16	173
包括利益	36	514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36	514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,151	△52	5,063
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
当期純利益			19		19
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△116	△0	△116
当期末残高	2,323	1,640	1,035	△52	4,946

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△85	5	△80	4,983
当期変動額				
剰余金の配当				△136
当期純利益				19
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38	△21	16	16
当期変動額合計	38	△21	16	△99
当期末残高	△47	△15	△63	4,883

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,035	△52	4,946
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			340		340
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	252	△0	251
当期末残高	2,323	1,640	1,287	△52	5,198

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△47	△15	△63	4,883
当期変動額				
剰余金の配当				△88
当期純利益				340
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	243	△70	173	173
当期変動額合計	243	△70	173	425
当期末残高	196	△86	110	5,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64	377
減価償却費	255	306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△17
受取利息及び受取配当金	△23	△24
支払利息	34	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△450	1,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148	420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△1,289
前受金の増減額 (△は減少)	△23	△32
その他	△93	△311
小計	△167	526
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△36	△36
法人税等の支払額	△24	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	△221
定期預金の払戻による収入	226	221
有価証券の取得による支出	△928	△233
有価証券の償還による収入	1,001	227
有形固定資産の取得による支出	△900	△267
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
その他	9	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	438	△32
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	-	△71
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△136	△88
リース債務の返済による支出	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245	△36
現金及び現金同等物の期首残高	1,606	1,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,360	1,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の3つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境エネ ルギー部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,694	7,552	1,186	14,433	1,924	16,358	—	16,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	249	256	953	1,209	△1,209	—
計	5,695	7,558	1,436	14,690	2,877	17,567	△1,209	16,358
セグメント利益又は 損失(△)	167	△43	60	185	△40	145	—	145
セグメント資産	6,086	5,689	745	12,521	2,007	14,529	1,458	15,987
その他の項目								
減価償却費	111	54	25	190	64	255	—	255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489	371	30	890	215	1,106	—	1,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境エネル ギー部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,523	8,733	998	14,255	2,282	16,537	—	16,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	77	271	355	1,008	1,364	△1,364	—
計	4,530	8,810	1,269	14,610	3,290	17,901	△1,364	16,537
セグメント利益又は 損失(△)	△26	169	72	216	51	267	—	267
セグメント資産	3,668	6,379	648	10,696	2,282	12,978	1,777	14,756
その他の項目								
減価償却費	149	61	21	232	74	306	—	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	47	29	111	26	138	—	138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 「電力システム」「社会システム」「情報システム」は、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「電力部門」「環境エネルギー部門」「情報部門」に名称変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	412円72銭	448円70銭
1株当たり当期純利益金額	1円66銭	28円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19	340
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,832	11,831

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,883	5,308
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,883	5,308
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	121	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,832	11,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,101
受取手形	76	78
売掛金	6,554	5,397
有価証券	64	70
製品	120	89
仕掛品	1,215	756
原材料	150	101
前払費用	43	42
繰延税金資産	84	85
関係会社短期貸付金	365	468
未収入金	50	105
その他	37	68
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	9,922	8,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,540	5,570
減価償却累計額	△3,245	△3,364
建物(純額)	2,294	2,205
構築物	345	346
減価償却累計額	△260	△268
構築物(純額)	85	78
機械及び装置	1,181	1,188
減価償却累計額	△1,077	△1,104
機械及び装置(純額)	104	83
車両運搬具	16	13
減価償却累計額	△16	△13
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,025	1,035
減価償却累計額	△862	△932
工具、器具及び備品(純額)	162	103
土地	482	482
リース資産	114	126
減価償却累計額	△53	△76
リース資産(純額)	60	50
有形固定資産合計	3,191	3,004
無形固定資産	24	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018	1,320
関係会社株式	587	392
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	799	915
敷金及び保証金	41	41
その他	14	14
貸倒引当金	△336	△427
関係会社投資損失引当金	△323	△100
投資その他の資産合計	1,808	2,163
固定資産合計	5,023	5,203
資産合計	14,945	13,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	572	488
買掛金	3,445	2,256
短期借入金	2,671	2,671
未払金	353	143
未払費用	339	316
未払法人税等	30	29
未払消費税等	10	66
前受金	147	110
預り金	71	74
設備関係支払手形	193	-
工事損失引当金	12	4
債務保証損失引当金	-	12
その他	51	64
流動負債合計	7,900	6,239
固定負債		
長期借入金	428	356
長期未払金	69	40
退職給付引当金	1,535	1,534
繰延税金負債	-	70
その他	57	35
固定負債合計	2,090	2,036
負債合計	9,991	8,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,096	1,204
利益剰余金合計	1,096	1,204
自己株式	△52	△52
株主資本合計	5,007	5,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	177
評価・換算差額等合計	△53	177
純資産合計	4,954	5,293
負債純資産合計	14,945	13,569

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,159	12,752
売上原価	11,043	10,774
売上総利益	2,116	1,978
販売費及び一般管理費	2,012	1,855
営業利益	103	123
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	17	18
受取賃貸料	111	115
業務受託料	39	39
為替差益	45	91
その他	60	61
営業外収益合計	290	342
営業外費用		
支払利息	18	23
設備賃貸費用	85	99
支払保証料	7	15
その他	3	4
営業外費用合計	116	144
経常利益	278	321
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
投資有価証券評価損	24	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	91
債務保証損失引当金繰入額	-	12
関係会社出資金評価損	223	-
関係会社投資損失引当金繰入額	194	-
固定資産廃棄損	27	-
製品補償費	128	-
特別損失合計	598	104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△222	216
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	5	△1
法人税等合計	25	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△248	197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,480	1,480
当期変動額						
剰余金の配当					△136	△136
当期純損失(△)					△248	△248
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△384	△384
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,096	1,096

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52	5,392	△84	△84	5,307
当期変動額					
剰余金の配当		△136			△136
当期純損失(△)		△248			△248
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31	31	31
当期変動額合計	△0	△384	31	31	△353
当期末残高	△52	5,007	△53	△53	4,954

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,096	1,096
当期変動額						
剰余金の配当					△88	△88
当期純利益					197	197
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	108	108
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,204	1,204

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52	5,007	△53	△53	4,954
当期変動額					
剰余金の配当		△88			△88
当期純利益		197			197
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			230	230	230
当期変動額合計	△0	108	230	230	338
当期末残高	△52	5,116	177	177	5,293

5. その他

(1) 役員の異動

本日（平成26年2月19日）、TDnetにより「役員の異動に関するお知らせ」として別途開示しております。

(2) その他

受注及び売上の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力部門	3,429	△23.5	2,285	△32.2
環境エネルギー部門	9,572	20.8	5,784	17.7
情報部門	977	△21.1	217	△8.8
その他	2,297	7.7	472	3.6
合計	16,276	3.2	8,758	△2.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,523	△20.6
環境エネルギー部門	8,733	15.6
情報部門	998	△15.9
その他	2,282	18.6
合計	16,537	1.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	5,294	32.4	3,811	23.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。